

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワSRIマザーファンドの受益証券
	ダイワSRIマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の株式
マザーファンドの運用方法	<p>①CSR（企業の社会責任）への取り組みに着目して、持続的な成長が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当ファンドのように、CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会責任）に着目して投資を行なうことをSRI（Socially Responsible Investment：社会責任投資）といいます。 <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、企業のCSR評価と投資価値を勘案し、以下の方針で行なうことを基本とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.（株）インテグレックスの調査情報を参考に、CSR評価が高いと判断される企業群を抽出します。 2. 上記企業群の中から、成長性や持続性の観点から企業の投資価値を評価し、投資対象候補銘柄を選びます。 <ul style="list-style-type: none"> ・成長性の評価：製品・サービスの将来性、競争力 など ・持続性の評価：業績動向、経営効率 など ・その他：配当政策、経常PER、PBR など 3. 株価水準、株式市場における流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 <p>③TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。</p> <p>④株式の実質組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

DC・ダイワSRIファンド

運用報告書（全体版） 第11期

（決算日 2015年5月19日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「DC・ダイワSRIファンド」は、このたび、第11期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

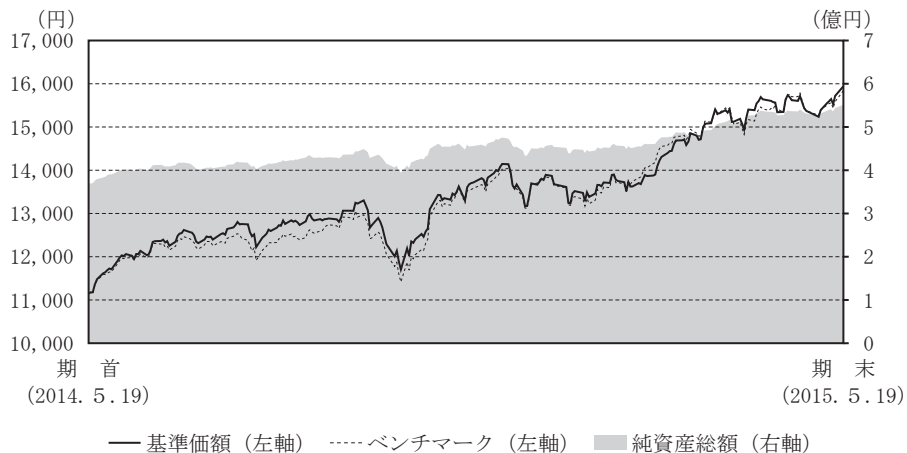
■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	百万円
7期末(2011年5月19日)	8,198	0	△5.5	831.89	△8.6	96.1	—	145
8期末(2012年5月21日)	7,211	0	△12.0	725.15	△12.8	95.4	—	172
9期末(2013年5月20日)	12,443	0	72.6	1,269.51	75.1	95.9	—	378
10期末(2014年5月19日)	11,154	0	△10.4	1,150.07	△9.4	91.0	—	369
11期末(2015年5月19日)	15,942	0	42.9	1,633.33	42.0	94.9	—	551

(注1) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2014年 5月19日	円	%		%	%	%
	11,154	—	1,150.07	—	91.0	—
5月末	11,711	5.0	1,201.41	4.5	91.4	—
6月末	12,347	10.7	1,262.56	9.8	93.8	—
7月末	12,748	14.3	1,289.42	12.1	95.5	—
8月末	12,734	14.2	1,277.97	11.1	94.5	—
9月末	13,196	18.3	1,326.29	15.3	95.0	—
10月末	13,099	17.4	1,333.64	16.0	94.8	—
11月末	13,828	24.0	1,410.34	22.6	97.4	—
12月末	13,676	22.6	1,407.51	22.4	96.9	—
2015年 1月末	13,751	23.3	1,415.07	23.0	96.9	—
2月末	14,687	31.7	1,523.85	32.5	97.8	—
3月末	15,075	35.2	1,543.11	34.2	95.1	—
4月末	15,435	38.4	1,592.79	38.5	93.1	—
(期末) 2015年 5月19日	15,942	42.9	1,633.33	42.0	94.9	—

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,154円 期末：15,942円 騰落率：42.9%

【基準価額の変動要因】

国内株式市況が、2014年9月下旬から10月中旬にかけて、一時的に調整する局面はあったものの、米国経済指標の底堅い推移、堅調な国内企業業績、日銀の追加金融緩和などを受けて上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から、良好な米国経済指標の発表や堅調な国内企業業績などを好感して上昇基調となりました。2014年9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱への懸念、国内政治不安などが重なり、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定、円安の進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月中旬から2015年1月中旬にかけては、原油価格急落によるロシア経済悪化懸念やギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などで下落する局面もありましたが、ECB（欧州中央銀行）による国債買入れを含む量的金融緩和の決定や日米の底堅い経済指標などを受け、株価は期末にかけて上昇基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

運用リスクの管理を徹底しつつ、中長期的な観点から運用を行なうことにより基準価額の向上に努める所存です。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワSRIFマザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

○ダイワSRIFマザーファンド

株式組入比率は、世界的な金融緩和傾向や企業業績の回復期待などから、期を通して90%以上で推移させました。

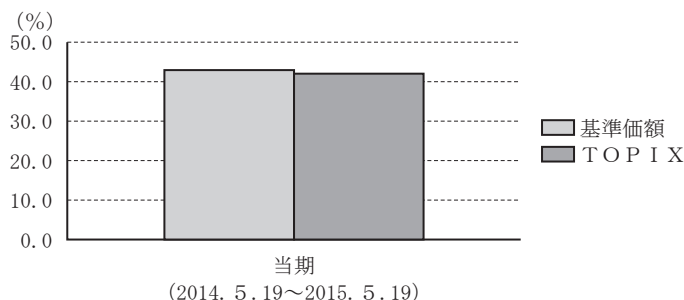
業種構成は、保険業、銀行業、機械などの比率を上げる一方、サービス業、卸売業、鉄鋼などの比率を下げました。

個別銘柄では、収益力強化に向けた経営施策の進ちよく状況や、資本効率の向上に対する経営姿勢などを考慮し、カシオ、任天堂、良品計画などを新規に組入れました。一方、業績の伸び悩み懸念や利益確定の観点などから日立、セイコーエプソン、日本電産などの組入比率を下げました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は42.0%となりました。一方、当ファンドの騰落率は42.9%となりました。TOPIXの騰落率を上回った電気機器、化学をオーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った建設業をオーバーウェイト、TOPIXの騰落率を上回った小売業をアンダーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、村田製作所、セイコーエプソン、アニコムホールディングスなどがプラスに寄与しましたが、日本碍子、任天堂、DICなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2014年5月20日	～2015年5月19日
当期分配金（税込み）（円）	—	
対基準価額比率（%）	—	
当 期 の 収 益（円）	—	
当 期 の 収 益 以 外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	8,072	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワSRIマザーファンド」の受益証券へ投資を行いません。

○ダイワSRIマザーファンド

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待、GPIFや日銀による買いなど良好な株式需給などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、中長期的な観点に立ち、CSR（企業の社会責任）への取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分を探査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 5. 20～2015. 5. 19)		
	金 額	比 率	
信託報酬	221円	1.641%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は13,482円です。
（投信会社）	(105)	(0.778)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(105)	(0.778)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(12)	(0.086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	53	0.395	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(53)	(0.395)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	275	2.042	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年5月20日から2015年5月19日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワSR Iマザーファンド	千口	千円	千口	千円
	59,075	97,726	51,204	82,888

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年5月20日から2015年5月19日まで)

項 目	当 期	
	ダイワSR Iマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,546,630千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	517,243千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.99	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年5月20日から2015年5月19日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株 式	百万円 766	百万円 202	% 26.4	百万円 780	百万円 215	% 27.6
コール・ローン	4,920	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合83.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年5月20日から2015年5月19日まで)

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,787千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	583千円
(B)／(A)	32.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
	千口	千口	千円	千円
ダイワSRIマザーファンド	278,951	286,823	551,274	551,274

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年5月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワSRIマザーファンド	551,274	99.2
コール・ローン等、その他	4,245	0.8
投資信託財産総額	555,520	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年5月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	555,520,001円
コール・ローン等	4,245,713
ダイワSRIマザーファンド(評価額)	551,274,288
(B) 負 債	3,954,319
未払信託報酬	3,941,443
その他未払費用	12,876
(C) 純資産総額(A-B)	551,565,682
元 本	345,981,390
次期繰越損益金	205,584,292
(D) 受益権総口数	345,981,390口
1万口当り基準価額(C/D)	15,942円

*期首における元本額は330,890,390円、当期中における追加設定元本額は89,268,165円、同解約元本額は74,177,165円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は15,942円です。

■損益の状況

当期 自2014年5月20日 至2015年5月19日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,001円
受 取 利 息	1,001
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	150,903,340
売 買 益	167,023,914
売 買 損	△ 16,120,574
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,428,122
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	143,476,219
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	36,239,595
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	25,868,478
(配 当 等 相 当 額)	(99,590,155)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 73,721,677)
(G) 合 計(D+E+F)	205,584,292
次 期 繰 越 損 益 金(G)	205,584,292
追 加 信 託 差 損 益 金	25,868,478
(配 当 等 相 当 額)	(99,590,155)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 73,721,677)
分 配 準 備 積 立 金	179,715,814

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,001円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	114,472,011
(c) 収益調整金	99,590,155
(d) 分配準備積立金	65,242,802
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	279,305,969
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	279,305,969
(h) 受益権総口数	345,981,390口

《お知らせ》

●運用報告書(全体版)の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ダイワSR I マザーファンド

運用報告書 第11期（決算日 2015年5月19日）

（計算期間 2014年5月20日～2015年5月19日）

ダイワSR I マザーファンドの第11期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の株式
運用方法	<p>①CSR（企業の社会責任）への取り組みに着目して、持続的な成長が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>・当ファンドのように、CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会責任）に着目して投資を行なうことをSR I（Socially Responsible Investment：社会責任投資）といいます。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、企業のCSR評価と投資価値を勘案し、以下の方針で行なうことを基本とします。</p> <ol style="list-style-type: none">（株）インテグレックスの調査情報を参考に、CSR評価が高いと判断される企業群を抽出します。上記企業群の中から、成長性や持続性の観点から企業の投資価値を評価し、投資対象候補銘柄を選びます。<ul style="list-style-type: none">成長性の評価：製品・サービスの将来性、競争力 など持続性の評価：業績動向、経営効率 などその他：配当政策、経常PER、PBR など株価水準、株式市場における流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 <p>③TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。</p> <p>④株式の実質組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。</p>
株式組入制限	無制限

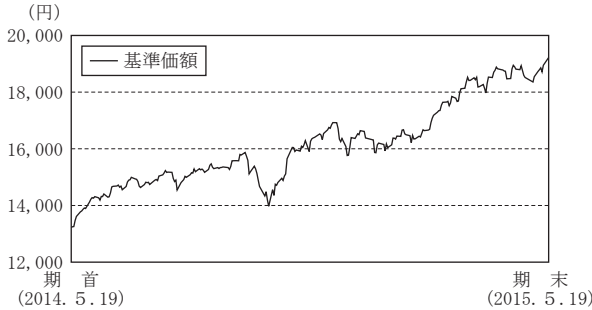
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 比	株 式 物 率
	円	%	(ベンチマーク)	%			
(期首)2014年5月19日	13,226	—	1,150.07	—	91.0	—	—
5月末	13,893	5.0	1,201.41	4.5	91.4	—	—
6月末	14,669	10.9	1,262.56	9.8	93.8	—	—
7月末	15,167	14.7	1,289.42	12.1	95.5	—	—
8月末	15,169	14.7	1,277.97	11.1	94.6	—	—
9月末	15,743	19.0	1,326.29	15.3	95.1	—	—
10月末	15,649	18.3	1,333.64	16.0	94.8	—	—
11月末	16,541	25.1	1,410.34	22.6	97.5	—	—
12月末	16,383	23.9	1,407.51	22.4	97.0	—	—
2015年1月末	16,496	24.7	1,415.07	23.0	96.9	—	—
2月末	17,641	33.4	1,523.85	32.5	97.8	—	—
3月末	18,134	37.1	1,543.11	34.2	95.2	—	—
4月末	18,593	40.6	1,592.79	38.5	93.2	—	—
(期末)2015年5月19日	19,220	45.3	1,633.33	42.0	94.9	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,226円 期末：19,220円 騰落率：45.3%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、2014年9月下旬から10月中旬にかけて、一時的に調整する局面はあったものの、米国経済指標の底堅い推移、堅調な国内企業業績、日銀の追加金融緩和などを受けて上昇したことにより、基準価額は値上がりました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から、良好な米国経済指標の発表や堅調な国内企業業績などを好感して上昇基調となりました。2014年9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱への懸念、国内政治不安などが重なり、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定、円安の進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月中旬から2015年1月中旬にかけては、原油価格急落によるロシア経済悪化懸念やギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などで下落する局

面もありましたが、ECB（欧州中央銀行）による国債買入れを含む量的金融緩和の決定や日米の底堅い経済指標などを受け、株価は期末にかけて上昇基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

- ・株式組入比率
株式組入比率は90%以上の高位の組入比率を維持する方針です。
- ・株式ポートフォリオ

(1) 業種構成

業種に関しては、中国景気の鈍化懸念や新興国金融市場の混乱などを考慮し、新興国の依存度の高い外需セクター、また、インターネット関連やバイオ関連などの株価が米国でも急落していることなどから、情報・通信業やサービス業などを慎重に見る一方、企業業績の改善を受けた設備投資や公共事業増加の恩恵が大きい建設業、機械などに注目する方針です。

(2) 個別銘柄

ポートフォリオの構築については、中長期的な観点に立ち、CSR（企業の社会責任）への取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。また、今後の業績拡大など成長性を評価した銘柄選別、増配や自社株買いなど株主還元積極的に銘柄の選別にも注力してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、世界的な金融緩和傾向や企業業績の回復期待などから、期を通して90%以上で推移させました。

業種構成は、保険業、銀行業、機械などの比率を引上げる一方、サービス業、卸売業、鉄鋼などの比率を下げました。

個別銘柄では、収益力強化に向けた経営施策の進捗よく状況や、資本効率の向上に対する経営姿勢などを考慮し、カシオ、任天堂、良品計画などを新規に組入れました。一方、業績の伸び悩み懸念や利益確定の観点などから日立、セイコーエプソン、日本電産などの組入比率を下げました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は42.0%となりました。一方、当ファンドの騰落率は45.3%となりました。TOPIXの騰落率を上回った電気機器、化学をオーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った建設業をオーバーウェイト、TOPIXの騰落率を上回った小売業をアンダーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、村田製作所、セイコーエプソン、アニコムホールディングスなどがプラスに寄与しましたが、日本碍子、任天堂、DICなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待、GPIFや日銀による買いなど良好な株式需給などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、中長期的な観点に立ち、CSRへの取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分に精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	63円 (63)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	63

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとの円未満は四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄
株式

(2014年5月20日から2015年5月19日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価		
	千株	千円	円		千株	千円	円		
任天堂	0.9	17,214	19,127	セイコーエプソン	4.7	24,429	5,197		
日本碍子	6	16,811	2,801	日本電産	2.5	19,359	7,743		
三菱地所	6	15,659	2,609	オリエンタルランド	2.1	19,295	9,188		
富士フイルムHLDGS	4.2	15,504	3,691	日立	21	16,953	807		
西日本旅客鉄道	2.4	14,108	5,878	サイバーエージェント	3	15,767	5,255		
カシオ	8	13,990	1,748	三菱地所	6	15,542	2,590		
オリエンタルランド	0.6	13,823	23,038	TDK	1.8	15,253	8,474		
良品計画	0.7	13,693	19,561	江崎グリコ	6.2	15,125	2,439		
富士重工業	3.2	13,506	4,220	富士重工業	3	12,118	4,039		
ダイフク	8.4	13,088	1,558	総合警備保障	3.9	11,744	3,011		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 売買および取引の状況
株式

(2014年5月20日から2015年5月19日まで)

		買 付		売 付	
		株数	金額	株数	金額
国	内	千株 588.6 (△ 5.5)	千円 766,555 ()	千株 697.5	千円 780,075

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)				日立	21	—	—	住友商事	—	3	4,477
国際石油開発帝石	1.5	1.5	2,214	日本電産	3	1.3	11,889	三菱商事	3	3	8,215
建設業 (2.3%)				オムロン	0.7	—	—	伊藤忠エネクス	4	—	—
大成建設	11	—	—	富士通	8	—	—	ヤマタネ	14	—	—
大林組	4	10	8,000	セイコーエプソン	3	—	—	小売業 (4.1%)			
前田建設	3	—	—	パナソニック	3	—	—	三越伊勢丹HD	2	—	—
熊谷組	14	—	—	ソニー	—	5	19,785	セブン&アイ・HLDG S	3	2	10,542
五洋建設	16	—	—	タムラ製作所	2	20	11,100	良品計画	—	0.7	14,126
大和ハウス	2	2	5,781	アルプス電気	—	3	9,390	高島屋	2	—	—
食料品 (1.8%)				フオスター電機	—	3	9,510	銀行業 (10.5%)			
森永製菓	—	10	4,500	リオン	1.8	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	28	36	32,367
江崎グリコ	4	1.2	6,540	シスメックス	1	1.2	8,040	三井住友フィナンシャルG	3.2	4.4	23,377
アサヒグループホールディング	1.3	—	—	カシオ	—	8	17,552	八十二銀行	—	4	3,816
繊維製品 (2.3%)				ローム	0.6	—	—	滋賀銀行	5	5	3,325
帝人	8	18	7,758	村田製作所	0.5	1.4	27,279	セブン銀行	3	—	—
東レ	—	6	6,093	キヤノン	1.5	—	—	証券・商品先物取引業 (1.7%)			
住江織物	15	—	—	リコー	2	—	—	野村ホールディングス	7	8	6,410
日本バイリーン	4	—	—	輸送用機器 (11.7%)				東海東京HD	—	4	3,728
化学 (6.5%)				豊田自動織機	—	1.2	8,412	保険業 (5.4%)			
信越化学	0.8	—	—	デンソー	1	—	—	アニコム ホールディングス	—	4.3	10,294
積水化学	3	—	—	川崎重工業	5	—	—	MS & AD	—	1	3,746
タキロン	7	—	—	日産自動車	—	6.4	8,156	第一生命	—	5	10,860
D I C	24	25	8,925	トヨタ自動車	3	3	25,092	東京海上HD	1	1.5	7,698
東洋インキSCホールディング	11	—	—	マツダ	14	2.8	7,193	その他金融業 (—)			
富士フイルムHLDG S	—	3	14,019	本田技研	2.3	—	—	オリックス	4	—	—
メック	5	—	—	富士重工業	2	2.2	9,601	不動産業 (1.8%)			
日東電工	—	1.5	12,966	ヤマハ発動機	—	4	11,828	三井不動産	3	3	10,578
信越ポリマー	—	5	2,965	精密機器 (0.8%)				サービス業 (1.6%)			
医薬品 (1.8%)				島津製作所	3	3	4,944	日本工営	5	—	—
塩野義製薬	—	2.3	10,844	シチズンホールディングス	6	—	—	総合警備保障	2.5	—	—
中外製薬	3	—	—	その他製品 (3.7%)				ディー・エヌ・エー	—	4	9,860
石油・石炭製品 (0.5%)				バンダイナムコHLDG S	3	—	—	サイバーエージェント	0.5	—	—
J Xホールディングス	5	6	3,268	フジシールインターナショナル	0.7	—	—	楽天	1.5	—	—
ゴム製品 (—)				日本写真印刷	1	—	—	カナモト	2	—	—
ブリヂストン	2	—	—	ビジョン	—	2.7	8,829	応用地質	1	—	—
朝日ラバー	1	—	—	任天堂	—	0.6	13,230	いであ	3	—	—
ガラス・土石製品 (1.5%)				電気・ガス業 (0.9%)				合計	千株	千株	千円
日本碍子	—	3	8,805	関西電力	—	4	5,244	株数、金額	427.9	313.5	598,631
鉄鋼 (—)				東京瓦斯	5	—	—	銘柄数<比率>	91銘柄	62銘柄	<94.9%>
新日鐵住金	12	—	—	陸運業 (3.3%)							
大同特殊鋼	4	—	—	京王電鉄	4	—	—	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
日立金属	5	—	—	東日本旅客鉄道	—	1	11,400	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
非鉄金属 (1.1%)				西日本旅客鉄道	—	1.2	8,498	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
住友鉱山	2	—	—	海運業 (—)							
DOWAホールディングス	3	6	6,714	日本郵船	4	—	—				
金属製品 (0.4%)				空運業 (0.7%)							
三和ホールディングス	4	—	—	ANAホールディングス	—	12	3,986				
三協立山	—	1	2,308	情報・通信業 (4.2%)							
機械 (8.8%)				三菱総合研究所	3	—	—				
ディスコ	0.5	1.5	17,745	ヤフー	4	—	—				
平田機工	—	4	4,000	日本電信電話	1	1	8,417				
サトーホールディングス	2.5	—	—	KDD I	1.5	2.7	7,651				
荏原製作所	14	—	—	S C S K	2	2.5	8,862				
ダイフク	4	7.4	13,653	卸売業 (2.9%)							
日本精工	3	6	11,640	黒田電気	1	—	—				
三菱重工業	—	8	5,835	伊藤忠	3	3	4,743				
電気機器 (19.1%)				丸紅	4	—	—				
ブラザー工業	4	—	—	三井物産	5	—	—				

■投資信託財産の構成

2015年5月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	598,631	93.7
コール・ローン等、その他	40,287	6.3
投資信託財産総額	638,919	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年5月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	638,919,305円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	27,842,284
株 式(評価額)	598,631,700
未 収 入 金	8,060,921
未 収 配 当 金	4,384,400
(B) 負 債	8,425,325
未 払 金	8,425,325
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	630,493,980
元 本	328,041,838
次 期 繰 越 損 益 金	302,452,142
(D) 受 益 権 総 口 数	328,041,838口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	19,220円

*期首における元本額は348,840,484円、当期中における追加設定元本額は59,255,414円、同解約元本額は80,054,060円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、(FOfs 専用)ダイワSR I ファンド(適格機関投資家専用)41,218,587円、DC・ダイワSR I ファンド286,823,251円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は19,220円です。

■損益の状況

当期 自2014年5月20日 至2015年5月19日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,954,420円
受 取 配 当 金	8,945,400
受 取 利 息	8,811
そ の 他 収 益 金	209
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	192,301,950
売 買 益	207,490,653
売 買 損	△ 15,188,703
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	201,256,370
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	112,544,689
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 50,119,692
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	38,770,775
(G) 合 計(C+D+E+F)	302,452,142
次 期 繰 越 損 益 金(G)	302,452,142

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。